

平成 16 年 8 月 26 日

## 第 1 2 期決算公告

神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目 1 番地  
株式会社インターアクション  
代表取締役社長 木地 英雄

### 貸借対照表

(平成16年 5 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,628,812	流動負債	729,988
現金及び預金	2,310,657	買掛金	134,624
受取手形	51,450	短期借入金	50,000
売掛金	778,752	1年以内返済予定長期借入金	97,640
有価証券	19,963	1年以内償還予定社債	64,000
製品	68,968	未払金	116,919
原材料	96,465	未払費用	914
仕掛品	249,476	未払法人税等	241,690
貯蔵品	1,150	預り金	4,038
前払費用	9,966	製品保証引当金	19,823
未収消費税等	8,701	その他の流動負債	337
繰延税金資産	29,180	固定負債	672,807
その他の流動資産	4,080	社債	586,000
固定資産	509,402	長期借入金	83,938
有形固定資産	375,484	退職給付引当金	2,869
建物	207,810	負債合計	1,402,795
構築物	10,654	資本の部	
機械装置	5,762	資本金	1,096,007
車両運搬具	6,098	資本剰余金	1,027,007
工具器具備品	30,290	資本準備金	1,027,007
土地	114,867	利益剰余金	615,075
無形固定資産	3,955	利益準備金	2,600
特許権	328	当期末処分利益	612,475
ソフトウェア	3,393	株式等評価差額金	2,670
電話加入権	233	資本合計	2,735,420
投資その他の資産	129,963	負債及び資本合計	4,138,215
投資有価証券	63,627		
出資金	10		
長期貸付金	13,400		
長期前払費用	5,049		
敷金	29,010		
保険積立金	12,941		
繰延税金資産	5,924		
資産合計	4,138,215		

## 損 益 計 算 書

(平成15年6月1日から  
平成16年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	2,520,686		
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	1,112,916 541,179		
		営業利益	866,590		
	営業外損益の部	営業外収益	受取利息及び配当金 有価証券利息 その他の営業外収益	519 2,825 683	
		営業外費用	支払利息 社債利息 為替差損 新株発行費用 社債発行費用 その他の営業外費用	12,187 2,003 17,355 25,012 7,450 4,472	
			経常利益	802,137	
		特別損益の部	特別利益	固定資産売却益 投資有価証券売却益	292 1,136
			特別損失	投資有価証券評価損 事業整理損 原材料廃棄損	6,623 59,705 6,087
				税引前当期純利益	731,150
				法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	319,691 5,328
			当期純利益	416,787	
	前期繰越利益	195,687			
	当期末処分利益	612,475			

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

#### デリバティブ………時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品………個別法による原価法を採用しております。

原材料………月次総平均法による原価法を採用しております。

（会計処理方法の変更）

従来、原材料の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法によっておりましたが、当期から月次総平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費………支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費………支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (7) 引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金………製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (9) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (10) その他

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年3月30日法務省令第23号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 40,088千円  |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。 |           |
| (3) 担保に供している資産   |           |
| 建物   | 117,059千円 |
| 土地   | 100,982千円 |

3. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益	6,062円74銭
-------------	-----------

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。